

また、国際協力NGO（JANIC）と協働して市民国際プラザを運営し、地方公共団体及び地域国際化協会とNGOとの連携を支援しています。

市民国際プラザの活動は、国際協力に関連する情報収集・提供、啓発活動の実施、人材の育成及びノウハウの提供を行い、地域住民の理解や参加を得ながら、地域の特色を活かし相手国のニーズに対応した効果的な事業推進の支援を行っています。

Ⅳ. 経済活動支援事業

近年、自治体における地域活性化施策のうち、国際化支援が脚光を浴びています。

特に自治体から多くの要望が寄せられる分野として、海外市場への地元産品の販路開拓支援、外国人観光客を積極的に誘致するインバウンド観光支援が挙げられています。

クレアとしてもこのような要請に応えるため、平成22年度に組織改正を行い「経済交流課」を設置し、自治体の経済交流支援への対応を行っています。

経済交流支援メニューは次のとおりです。

- (1) 海外販路開拓分野
- (2) インバウンド観光分野
- (3) 海外PR、プロモーションの広報分野

(1) 海外販路開拓分野

①経済アドバイザーによる支援

自治体からの地元産品の海外輸出における手続きや現地の嗜好や商品についての質疑応答、または、アドバイスを行うことを目的として、専門的な知識と経験を有する者を経済アドバイザー（商社OB）として、平成22年度から配置しました。

アドバイザーは、自治体からの輸出入手続きに関する相談対応や自治体の要請に応じた意見交換のため現地訪問、研修会の講師等を行い、また、クレア主催の海外物産展に参加し、出展企業にアドバイスを行うなどの業務を担当しています。

②日本ふるさと名産食品展（バンコク、香港）

自治体では、成長を続けるアジアを中心に海外への進出を行おうとする地元企業の支援に力を入れているところが増えているため、クレアでは、自治体を通じて手軽に参加できる物産展をバンコク市（タイ）及び香港（中国）を開催しています。

会場は、デパートの催事場のブースを借り上げ、7日から14日程度の期間で、地域産品のテストマーケティングと販路開拓を目的として出展・販売支援を行っています。

今年度（平成27年度）も、バンコク及び香港で「日本ふるさと名産食品展」開催を予定です。

○バンコク日程：平成27年11月5日(木)～18日(水)（14日間）

場所：サイアムパラゴン GroundFloorGourmetMarket

出展内容：日本国内で生産された食品（スイーツ・菓子・調味料等）

出展者数（予定）：15～20社程度

○香港日程：平成28年2月17日(水)～2月23日(火)（7日間）

場所：香港そごう

出展内容：日本国内で生産された食品（スイーツ・菓子・調味料・酒類・茶等）

出展者数（予定）：25社程度

③海外販路開拓関係セミナー

自治体を対象に、地域産品の海外販路開拓について、具体的な情報を提供するとともに、情報交換のためのネットワーク形成を促すことを目的として、平成23年度より「海外経済セミナー」を開催しています。

平成26年度のセミナーでは、の実施において、海外での和食への注目度が高まっていることから、自治体担当者に海外における日本食の流通事情や受け止められ方について認識を深めてもらい、自治体が海外販路開拓支援及び海外展開を行う上で、参考となる情報提供を行うことを目的として実施しました。

④助成金（海外販路開拓支援事業）

自治体の経済活動支援を充実させるため「海外販路開拓支援事業」を開始しました。

対象団体：都道府県、市区町村対象事業：地方自治体が事業に直接関与し、将来的に経済効果が見込まれる事業。

助成額：助成率1／2とし、海外実施の場合、上限500万円（国内は300万円）

(2) インバウンド観光分野

①観光インバウンド情報発信事業

平成26年度から自治体のインバウンド観光支援として、各自治体等が取り組んでいるインバウンド観光支援策を紹介するホームページを立ち上げ、専門家による記事の掲載を始めました。

インバウンドライブラリー URL：<http://clair-inbound.net/>

また、自治体が作製する観光パンフレット（英語版）については、日本語版の直訳であったり、カタカナ英語をそのまま使用するなど、外国人旅行者に対する訴求力が弱いという意見がありました。クリアとしても外国人目線を取り入れた観光パンフレット作製の必要性を感じ、ツーリズム Expo ジャパン2014への参加を契機に、英語版観光パンフレットの作製手法についての提案を行いました。



元JETのクリア職員が制作した山形県鶴岡市のPRパンフレット

②平成26年度インバウンド観光セミナー

訪日外国人観光客の増加が期待される現在、自治体にとっては、様々な国・地域から、より多

くの観光客を迎え入れるため、ターゲットを明確化するなど、今まで以上に効果的な観光PRが求められています。

そこで同セミナーでは、現在の訪日外国人観光客の状況や、外国人観光客の消費の動向、効果的なプロモーション方法などについて紹介し、更に、外国人観光客を受け入れ参考例として、原宿表参道商店街が実施している取組みについて紹介しました。

③助成金（インバウンド観光支援事業）

自治体のインバウンド観光支援を充実させるため「インバウンド観光支援事業」の助成金を新設しました。

対象団体：都道府県、市区町村対象事業：地方自治体が事業に直接関与し、将来的に外国人誘客数の増加が見込まれる事業。

助成額：助成率1/2とし、海外実施の場合、上限500万円（国内は300万円）

④プロモーションアドバイザー制度

自治体の海外に向けた経済活動は、食品輸出からデザイン見本市出展、観光と多岐にわたります。しかし、地方自治体にとって海外展開を行う際、実績のある相談相手を見つけるのは非常に難しい状況にあります。

クレアは、海外事務所等からの意見を聴取し、これまで自治体の海外プロモーションを支援した実績のある者に対し、自治体の国際化支援の協力を要請してきました。今後、より自治体の国際化を進めていくために、平成27年度より自治体が国際化展開をする際の相談相手を紹介するプログラム、「プロモーションアドバイザー制度」開始しました。

主に、総合的なプロモーション活動方法、海外販路開拓手法、インバウンド観光支援の3つの分野を対象にアドバイザーの人選を行っています。

V. 終わりに

近年、地方自治体が行う国際化には、地場産品の海外販路開拓、インバウンド観光支援という新たなチャンネルが加わりました。これまでは姉妹都市交流、国際協力といった公的交流が主流でしたが、地元企業を交えた経済交流という分野が加わりました。そのため、地域経済界も国際化推進の当事者として参画することが期待されています。

地方自治体の国際化は、今後いろいろな分野・場面でますます重要度が増し、必要性が拡大していくことになります。クレアは、地方自治体の国際化推進のパートナーとして、また、時代に即した国際化支援策を提供できるよう業務の充実に努めて参ります。

最後に、クレアが行う地方自治体の国際交流支援は、全国市町村振興協会からの助成を受けて実施しています。今回、クレアの国際交流事業の概要について「一般財団法人全国市町村振興協会会報」に寄稿する機会をくださいました、全国市町村振興協会にお礼を申し上げまして、この稿の結びとさせていただきます。